

松原市長 澤井宏文 様

令和5年11月24日
松原市議会公明党議員団
依田眞美子
河内徹
藤林伸一
太田和之

国の令和5年度補正予算案に係る緊急要望

未だ収まることのない物価高騰から、国民生活と事業活動を守り抜く追加策として、11月2日、政府により総合経済対策が閣議決定されました。令和6年6月から1人当たり所得税3万円と住民税1万円の計4万円を定額減税することとし、住民税非課税の低所得世帯には7万円を追加給付することとなりました。また、減税と給付それぞれの対象の「はざま」にいる人に対しても「丁寧に対応する」としています。また、地方自治体の裁量で活用できる重点支援地方交付金も盛り込まれることとなりました。政府は同総合経済対策の財源として、11月20日に臨時国会に提出し11月中に補正予算を成立させる見込みです。本市におきましても、早急に効果的な独自対策が実行されますよう心よりお願い申し上げ、下記の項目を強く要望いたします。

記

1. 低所得世帯向けの7万円給付について、年内予算化・年内給付を実現
2. 減税と給付それぞれの対象の「はざま」にいる人に対しての周知徹底と丁寧な対応
3. 生活支援と産業振興を図るため、臨時プレミアム付商品券などの実施

以上